



TITLE:

経済学批判体系と世界市場恐慌 (マルクス生誕150年記念号)

AUTHOR(S):

松井, 清

CITATION:

松井, 清. 経済学批判体系と世界市場恐慌 (マルクス生誕150年記念号). 経済論叢 1968, 102(5): 355-381

ISSUE DATE:

1968-11

URL:

<https://doi.org/10.14989/133311>

RIGHT:

經濟論叢

第102卷 第5号

マルクス生誕150年記念号

生産力と生産関係との論理的な関係	出口勇蔵	1
経済学批判体系と世界市場恐慌	松井清	33
マルクスにおける「国家と経済」	島恭彦 池上惇	60
19世紀中葉における資本の 直接的生産過程	坂本和一	96
思い出すままに	福井孝治	125
マルクスの書簡について	編集委員会	128
トリールのマルクス生誕記念祭記事	編集委員会	131
京都大学経済学部所蔵マルクス・エンゲルス著作(1845—1894)目録	経済学部 調査資料室編	134
マルクス「資本論」100年・マルクス 生誕150年記念論文・記事目録		

昭和43年11月

京都大学経済学会

経済学批判体系と世界市場恐慌

松 井 清

ま え が き

マルクスの著「経済学批判」の序説や序文で明らかにされた経済学の体系についてのプランに関しては、第2次世界大戦後の日本のマルクス経済学界において実に多くの論争をまきおこした。これを簡単にプラン論争とよぼう。このプラン論争は、大別して3つの問題意識からなされたように思われる。その第1は、経済学体系はいかにあるべきか、その分科はどのような項目からなるべきかという問題意識であり、「経済学批判」の問題意識そのものであるといえよう。久留間敏造教授¹⁾や宇野弘蔵教授²⁾がこのなかに数えられる。第2は恐慌論研究者の問題意識である。周知のようにプランの最後には世界市場と恐慌がおかれている。抽象的恐慌理論から、どのようにして世界市場恐慌に到達するかが、すなわち恐慌理論の具体化ということが、この場合、主たる問題意識である。高木幸二郎教授の仕事がその例としてあげられよう³⁾。第3は国際経済論あるいは世界経済論の研究者たちがもっている問題意識である。序説にかかれたプランの第4と第5、序文にあっては、第5と第6は国際経済や世界経済の問題に関連している。これらの諸問題を、マルクスの体系にいかに論理的に組みこむかが、これらの研究者の問題意識であった。わたくしの「世界経済論体系」などが、このグループにぞくする⁴⁾。ここに問題意識を3つに大別したけれども、それはあくまで重点のおきどころがちがうというだけであって、問題はあくまで1つであるということはいうまでもない。

- 1) 久留間敏造, 恐慌論研究 (大月書店), 1962。
- 2) 宇野弘蔵, 経済学方法論 (東京大学出版会), 1962。
- 3) 高木幸二郎, 恐慌論体系序説 (大月書店), 1956。
- 4) 松井清, 世界経済論体系 (日本評論社), 1963。

この論争に関しては、吉信肅教授が「国際経済研究の理論的体系化」というシムポジუმの「基調報告」において⁵⁾、要領のよい問題の整理、諸説の紹介とコメントをあたえている。その後も多少の論文が発表されているが、重要な問題の展開はなく、吉信教授の「報告」をもって、論争の現段階における一応の総括とみても、大きな間違いではないであろう。吉信教授の見解には、私見と一致する点が多いが、小さな意見のちがいが若干存在する。また吉信教授は、プランから出発して、いかにして後半体系を展開し、その内容を与えるかという仕事はやっていない。

論争におけるもっとも大きい問題の第1は、世界経済論が、マルクスの経済学体系の後半部分に組入れらるべきものであるか、あるいは宇野教授の見解にみられるように、経済学体系は、「資本論」で一応完結しており、世界経済論は、別の特殊な部門経済学であるかということであった。わたくしの見解は、その前者に属し、これまで発表してきた多くの著書論文において、少しずつ変化してきてはいるが⁶⁾、その立場は、最近の「世界経済論体系」においても本質的な点においては変りない。この点についてはわたくしに対する批判者の間で誤解があり、あたかもわたくしの見解が、後者に変化したような解釈をとる人がある⁷⁾。このような誤解のおこった原因には、わたくしの説明の不十分さもあるが、何よりもわが批判者たちが、「世界経済論体系」を終りまで読んでいないことにある。第1編以下におかれた貿易理論、国際資本移動論、為替論などの内容をみれば、それが理論の具体化であって、段階論などでないことは明らかである。この点については、論争にふれるさい、より詳しく言及する。世界経済論をマルクスの経済学体系の後半に組入れることについては、社会主義国における最近の研究においても、次第にマジョリティを獲得しつつあるよう

5) 吉信肅, 国際経済論の理論的体系化 (世界経済評論, 1966); 同, 「経済学批判体系と『資本論』」(マルクス経済学体系(有斐閣), 第2巻所収), 1966。

6) 松井清, 世界経済学原理 (日本評論社, 1954); 同, 世界経済の理論的諸問題 (ミネルバ書房), 1956; 同, 「現代資本主義の基本的経済法則」(『現代資本主義講座』(東洋経済新報社), 第1巻所収), 1958; 同, 「貿易論ノート」(『京大経済学部創立40周年記念論文集』), 1959。

7) 遊郎久蔵, 『資本論』研究史 (ミネルバ書房), 1958。

である。例えばわが国にも翻訳されたソ連科学アカデミーの共同研究になる「世界社会主義経済体系」第1巻上をみよう。「カール・マルクスが政治経済学体系を作成するにあたって、次の分類を行なっている。——はじめに一般的抽象的な定義、次いでブルジョア社会の内部機構を形づくるカテゴリー、次ぎにブルジョア社会の集中的表現である国家、最後に生産の国際的条件、国際分業、国際交易、輸出輸入、為替市場、世界市場および恐慌。このように個別的な抽象的なものから、いっそう複雑な具体的なものに進むやり方で、世界経済研究の必要に向って一定の分析段階に達するなら、われらはそれが政治経済学体系内に占める位置を決定することができよう。すくなくとも世界経済の特殊な諸問題は、資本主義経済特に個人から全体に向って発展した高い段階における経済の本質を解明するところの基本的カテゴリーが明らかにされた後においてはじめて有効適切に研究を進めることができる。」⁸⁾

論争に関する第2の重大な問題点は、世界経済論もそのなかに入る後半体系の内容をいかに展開するかということである。「論争における」とかかず、「論争に関する」と書いたのは、大変奇妙なことに、そして大へん残念なことに、論争は後半体系がいかにあるべきかの問題に終始し、その内容については殆んど論じていないことである。後半体系の内容については、戦前から名和統一教授やわたくしが、それ自身欠陥の多い不完全なものであったが、マルクス経済学による貿易理論、国際資本移動論、為替論などとして論じてきたところである。この問題に関しては、戦後、社会主義世界経済体制の成立と発展にともなって、社会主義諸国でマルクス経済学による貿易理論や、国際価値・価格論の研究が盛んになってきている。対象が資本主義世界経済と社会主義世界経済とのちがいはあるが、マルクス経済学における後半体系の内容という点では同じであり、この問題についても、われわれの考え方がマジョリティをえつつあると思う。

本論はIにおいて、主として吉信教授の「報告」によりながら、ブラン論争

8) ソ連科学アカデミー編、世界社会主義経済体系、第1巻上（世界文庫）、1968、7ページ。（この訳書には誤訳と思われる個所が多いが、一応そのまま訳文を用いた。）

を取扱い、Ⅱにおいて、主としてわたくしの「世界経済論体系」によりながら、後半体系の内容を取扱う。Ⅲにおいては社会主義国における同じ問題の研究に簡単にふれておく。

I プラン論争

1 前半体系から後半体系への移行

わたくしのこの問題に関する見解は、これまで発表してきた諸論文において、少しずつ変化し、「世界経済論体系」にいたっている。「世界経済論体系」における見解と今日の見解は、本質的には変っていないが、表現上若干の訂正を要すると思われる点がある。そこでまずその見解を要約し、訂正することからはじめよう。「世界経済論体系」における見解を要約するところである。

(1) 「経済学批判」で提示された経済学に関するプランのなかで、マルクスが「資本論」で体系的に論じているのは、1 資本一般、2 土地所有、3 賃労働であり、4 以下の項目、4 国家、5 外国貿易、6 世界市場は部分的にはともかく、体系的には論じられていない。この点については、かつて久留間教授と宇野教授との間で論争のあったところである。久留間教授はマルクスが「資本論」のなかで明らかにしているのは、1 資本一般だけであるという立場を明らかにされた。けれども、資本の運動法則、剰余価値法則は、剰余価値の生産のみならず、その配分をも明らかにしたとき、はじめて完結したものとするならば、「資本論」は当然、土地所有や賃労働の問題を論じなければならない。また完全でないにしても、現に「資本論」はそれを論じている。したがってマルクスはプランのなかの1だけでなく、2、3をもこれを取扱っていた。このようにみるのが宇野教授の見解である。最初わたくしは、久留間説に近い考えをもっていたが、次第に宇野説に近い考えをもつようになった。もちろん宇野説に近いといっても、それは「資本論」で最初の3項目を取扱うべきであり、また取扱っているという点に関する限りであって、のちに明らかにするように、その

(9) 松井清，世界経済論体系，4ページ以下。

他の点では根本的にちがった考えをもっている。わたくしがこのような考え方をとるにいたったことについては、ドイツ民主共和国科学アカデミーのコールマイ教授の見解がかなり影響している¹⁰⁾。

(2) 1, 2, 3の諸項目は、資本主義の抽象的・一般的諸条件にかんするものであるのに対し、4国家、5外国貿易、6世界市場の諸項目は資本主義の具体的・歴史的條件にかんするものである。マルクスは「経済学批判」でつぎのようにいっている。「最初の3項目でわたくしは、近代ブルジョア社会を形成する3大階級の経済的存立の条件を検討する。残りの3項目の連関はおのずから明らかである。資本を取扱う第1巻の第1部は、次の諸章からなる。第1章商品、第2章貨幣あるいは簡単な流通、第3章資本一般、最初の2章がこの仕事の内容をなす。」¹¹⁾この文章をみてもわかるように、マルクスは、最初の1, 2, 3の項目と、残りの4, 5, 6の項目との間に、何らかの区別を設けていたことは明らかである。その区別が何であるかの詳細は述べられていないが、最初の3項目が資本主義の抽象的・一般的条件にかんするものであり、残りの3項目が資本主義の具体的・歴史的條件にかんするものであることは、多くの論者の見解の一致するところである。宇野教授の見解もそうであるし、コールマイ教授も同じ考え方である。わたくしもそれに異存はない。

(3) ところで4, 5, 6の項目を具体的・歴史的といっても、そこには当然資本主義の一般的法則がつらぬかれており、また1, 2, 3の項目を抽象的・一般的といっても、そこには当然具体的・歴史的條件を含む段階にまで上昇する動因が含まれている。マルクスにおける具体化の条件は、近代経済理論における与件のように観念的なものでなく、歴史的に与えられたものである。このようにみる点で、わたくしの見解は、4, 5, 6の項目の理論的把握を断念される宇野教授の見解と根本的に異っている。わたくしは4, 5, 6の項目においては、より具体化された資本主義の一般的法則を取扱うべきであると考えている。コール

10) G. Kohlmei: „Die abstrakt-allgemeinen und die konkret-historischen Bedingungen des ökonomischen Grundgesetz des Kapitalismus“, *Wirtschaftswissenschaft*, 4, 1955.

11) マルクス, 経済学批判 (『マル・エン全集』第7巻), 414ページ。

マイ教授は、これを資本主義の一般的・歴史的条件とよんでいる。

以上は大体わたくしが発表してきた著書や論文での見解であり、「世界経済論体系」のなかで要約したものである。しかしいまになって思うに、さらに2、3の追加的註釈が必要であろう。

(1) まずマルクスの抽象的なものから具体的なものへの論理の発展をどうとらえるか。「資本論」は「商品」というもっとも簡単な、もっとも抽象的な範疇から出発して、順次より複雑な、より具体的な範疇へ上向をつづけ、最後に諸階級という、もっとも総括的なもっとも具体的な範疇に到達している。だがここにいう諸階級とは、具体的な資本家階級、地主階級、労働者階級ではなく、資本主義社会の内部編成を形づくる資本家階級一般、地主階級一般、労働者階級一般なのである。「資本論」が到達したもっとも具体的な範疇といっても、それはあくまで論理的な範疇であって歴史的な範疇そのものではないのである。けれども、もっとも抽象的な範疇から出発して、次第に具体的な範疇にまでおよぶ論理の発展は、歴史の発展に照応しており、論理の発展の動因は、歴史的にあたえられている。そして最後に到達したもっとも具体的な論理的範疇は、資本主義社会の歴史的現実に対応するものである。論理的範疇と歴史的範疇とが直接的に無媒介に一致するものでないことは、マルクスその人が「経済学批判」序説の「経済学の方法」のなかで鋭く指摘しているとおりである。

(2) 項目1から3までの論理の発展、移行は、このように抽象的なものから具体的なものへの上向と理解することができる。だが4から6にいたる項目を、これと同じようなみでの抽象から具体への上向とみていたわたくしの古い見解および一部の人々がとっている見解は、誤りであるように思われる。3から4にいたる過程では、上向とともに特殊な移行が問題となる。そして移行の契機は階級闘争という歴史的条件であり、階級闘争から「国家」範疇が問題となってくる。「国家」が登場することによって、さらに「外国貿易」「世界市場」が登場する。なるほど歴史の発展は、国民経済から世界経済へ方向をとっている。だが世界経済の成立によって国民経済は解消していない。国民経済と世

界経済は同時に並存している。こうした歴史的現実に対応すべき論理の上向は、単純な上向ではなく、先行する諸範疇をも含む螺旋的な上向である。もっとも具体的な世界市場は、諸国民市場をも自らのうちに含んでいる。このことは一部で、そこから世界経済論をはじめたことを疑問視する人々に国際価値論の位置を明らかにするであろう。マルクスは世界資本主義の現実から下向して抽象的な価値論に到達したが、一国資本主義を含む世界資本主義の現実から下向するとき、われわれは国際価値論に到達する。国際経済論を、具体的な生産価格論から出発すべきであるとする行沢教授の見解には疑問をさしはさまざるをえない¹²⁾。

(3) すでにこれまでのべてきたところから明らかであるように、1, 2, 3の項目を資本主義の抽象的・一般的条件を取扱い、4, 5, 6の項目を具体的・歴史的条件を取扱うものであるといっても、宇野教授のように、前者が「原理論」であり、後者が「段階論」であるということにはならない。6つの項目は抽象から具体へ上向する経済学の体系のそれぞれの項目であり、論理的であると同時に歴史的なのである。コールマイ教授の言葉をかりれば、いずれも一般的・歴史的なのである。コールマイ教授が、前半体系を抽象的・一般的といい、後半体系を具体的・歴史的というとき、それは一般的法則が次第に具体化されてゆく段階の特徴を表現している限り、正しいものといえよう。この点吉信教授がわたくしに与えられた示唆には教えられるところが多かった¹³⁾。

2 国 家

マルクスは国家の項目のなかに、国家の形態におけるブルジョア社会の包括、不生産的階級、租税、国債、公信用、人口、植民地、移住をおいている。このうち植民地と移住とは、外側にむかっての国家範疇に属すべきもので、序説のプランでは外国貿易などと同様4の項目に入れられるべきことが明らかにされた¹⁴⁾。

12) 行沢健二、国際経済学序説（ミネルバ書房）、1957。

13) 吉信爾、経済学批判体系と「資本論」（マルクス経済学体系、2巻）、239ページ。

14) 吉信爾、経済学批判体系と「資本論」（マルクス経済学体系、2巻）、242ページ。

プランの国家範疇について、国家の経済的機能を池上教授は次のように説明している¹⁵⁾。階級抑圧と軍事強化のための「不生産的階級」としての国家が、物品を購入し、労働者・事務員を雇い入れ、これらの費用をあがなうために「租税」を徴集している。この物品の調達および租税の徴集は、国家の強力によるもので、自由な価格メカニズムに対する反逆行為である。国家の債務行為である「公債」についても、過度の国家債務が、結局は重税の悪循環をもたらすといういみから、同様に「安価な政府」の原則に反する。この項における「人口」は、もはや3大階級によって作りだされたものでなく、国家権力の支配下にあるすべての階層が、具体的にとりあげられる。中央銀行の確立にもなって、国家のあらゆる施設が全国民を対象とするにいたる¹⁶⁾。このように説明したあとで、池上教授は、これらが国家の経済的基礎をなす範疇であるとしても、こうした土台と上部構造の相互作用を認識することの必要を強調している。これは杉本教授がプランの解釈に当って「変革の論理」を強調されるのと同じ考え方の上に立っているもので、この「変革の論理」が土台における「矛盾の論理」と統一されている限りにおいては正しい。だから3から4への移行を「商品の論理」から「階級の論理」へ移行したものでないとする池上教授の指摘も正しい。だがこの場合、国家の不生産的性格を強調するだけでは、3から4への移行を説明することはできまい。或いは同じことであるが、4以下の諸項目を論理的内容を正しく展開することはできない。国家の不生産的性格と同時に、国家のそのような不生産的費用の支出が、資本の蓄積をおしすすめる作用をもつという反面を認識することが必要である。ソ連科学アカデミーの編集になる「経済学教科書」は、「国民所得」を論じた個所で、次のような要約をおこなっている¹⁷⁾。

(1) 資本主義社会での国民所得は、社会的総生産物のうち新しく作りださ

15) 池上傳、国家独占資本主義論（有斐閣）、1965、56ページ。

16) 同上。

17) ソ連科学アカデミー、経済学教科書、増補改訂版（合同出版社）、1946、第2分冊、337-338ページ。

れた価値が体现されている部分である。

(2) 資本主義のもとでの国民所得の分配は、搾取階級を富ませるようになされる。国民所得のうちでの勤労階級の分け前はすくなくなり、搾取階級の分け前はふえる。

(3) 資本主義のもとでは、国家予算をとおして、またサービスに高く支払うことによって、国民所得の再分配がおこなわれる。こうした再分配によって、勤労者の貧困化はさらに一層強まる。

(4) 資本家のもとでは、国民所得のうちの巨大な、しかもますます大きな部分が、不生産的に利用される。ブルジョアジーの寄生的消費、流通費の巨大化、大衆を抑圧する国家機構の増強、略奪戦争の準備を遂行のための支出増加。

見られるように、この場合、国民所得の論理は、「資本の論理」であると同時に「階級の論理」なのである。だから池上教授も指摘されるように、国家を単純に「経済過程の総括主体」として把握することは誤りであるとしても、「階級の論理」との統一において把握することは、誤りでないどころか必要でさえある。それは折衷主義などというものではないのである。

さてここで古典派経済学における国家の概念に触れておこう。周知のように古典派経済学は、国家を不生産的なもの、価格メカニズムの働きをさまたげるものとして把握した。この国家の考え方は、国際経済を論ずる場合にもあらわれてくる。リカードは、労資の移動性、非移動性をもって、国民経済と国際経済を区別しようとした。この場合、国家は自由競争をさまたげる要素として考えられている。かれが一国内で支配するのと同じ価値法則は、国際間では作用しないと知っているのはそのためである。だがこの場合、リカードは「国家」が一応自由競争に対する妨害要因として立ちあらわれながら、その反面それを促進する作用ももつという点を見落している。国家は資本の移動を阻止する場合もあるし、反対にこれを促進する場合もある。一国内における価値法則は、一応国家の存在によって形をかえるけれども、形をかえながら国際的規模で自己を貫徹するのである。

3 生産の国際的關係，国際分業，国際的交換，輸出入，為替相場

ここではこれまで述べてきたところとは別の視角から，これらの諸項目が論理的範疇に属し，経済学体系の項目であることを明らかにしよう。それはマルクスやレーニンが，再生産を論ずる個所で，外国貿易を歴史的なものであると規定し，論理的には捨象すべきものとしているからである。例えばマルクスは次のようにいっている。「資本主義生産はおよそ外国貿易なしには存在しない。しかし，ある一定の規模での正常な年間再生産が想定されるならば，それと同時に次のことも想定されることになる。すなわち，外国貿易は，ただ，国内生産物を使用形態や現物形態のちがう物品で置き換えるだけで，価値比率には影響を及ぼさないのであり，したがってまた生産手段と消費手段という2つの部類が互いに入れ替わる場合の価値比率にも，またこれらの部類のそれぞれの生産物の価値が分けられうる不変資本と可変資本と剰余価値との比率にも，影響を及ぼさないということがそれである。だから1年間に再生産される生産物価値を分析するときに，外国貿易を引き入れることは，ただ混乱を招くおそれがあるだけで，問題なりその解決なりのなにか新しい契機を提供するものではないのである。だから外国貿易はまったく捨象されなければならないのである。」¹⁸⁾ 社会的再生産の理論，または抽象的な市場の理論は，社会的生産の個々の部分の間の，価値および使用価値の適合関係を明らかにしようとするものである。だからこの理論のうちには，資本主義に固有な不均等発展の法則は内包されているけれども，そうした不均等発展からうまれる個々の部門の間の不均衡は一応捨象されているのである。なぜこのような捨象がおこなわれねばならないかは，マルクスがいまの引用でのべているように，社会的再生産の理論を明らかにしようとする場合には，そのような不均衡を仮定することが，不必要であるばかりでなく有害だからである。同様のことは，レーニンが「ロシアにおける資本主義の発展」のなかで¹⁹⁾，市場理論を論じた個所においてものべて

18) マルクス，資本論（大月書店），第2巻，第7分冊，199ページ。

19) レーニン，ロシアにおける資本主義の発展（レーニン全集，3巻），28ページ以下。

いる。レーニンの説明は、マルクスよりも更にはっきりしていて、外国貿易の必要性は、論理的なものでなく歴史的なものであることを明瞭に指摘しているのである。そしてレーニンは、資本主義における外国貿易の必要性を3つに分けて積極的に明らかにしている²⁰⁾。(1)資本主義は国境外にでる広汎な商品流通の結果としてあらわれた。そのいみで資本主義はその成立の当初から、外国貿易を通じて世界市場に結びついていた。この場合外国貿易が原因となって資本主義が成立するわけであるが、その必要性は歴史的なものである。(2)こうして資本主義が成立すると、今度は資本主義が原因となって世界市場が形成されてゆくことになる。マルクスが明らかにした社会的再生産の理論は、現実に行われている再生産そのものではなく、不断に動揺しているものから平均的大きさを設定して、社会的生産の個々の部分の適合関係を明らかにしようとしたものである。抽象的に設定された適合関係は、現実には未知の市場に向かって働きつつある個々の生産者の孤立性のため、たえず破壊されつつある。相互に市場として働くところの種々の産業部門は、均等に発展するものでなく、相互に他を追いついていく。そしてより発展した産業は、その原料の獲得、製品の販売において外国貿易を必要とするにいたる。この必要性もまた歴史的なものである。(3)資本主義に先行する時代における再生産は、従前の規模における生産過程の反復であった。これに対して資本主義生産は、生産方法の不断の革新と生産規模の無制限拡大をその属性としている。古い生産方法の場合には、経営単位は、その性質からみても規模からみても変化することなく、小さな附近の市場で十分であり、その狭い限界を出ることなく幾世紀も存続することができた。これに対して資本主義的企業は、不可避的に、地方市場、国家の境界をこえる。この場合も、資本主義はその無限の拡大化傾向によって、自らの必要上外国貿易を創出し、世界市場にまで進出する。この必要性もまた歴史的なものである。

さて外国貿易その他4の項目に入る諸範疇の論理性を否定する人達のなかには、再生産を論じた場合におけるマルクスやレーニンの指摘を引用するひとが

20) 同上、44ページ以下。

ある。しかしわたくしはその場合のマルクスやレーニンの真意を次のようなものであったと思う。社会的再生産の理論は、社会的生産における価値および使用価値の適合関係を示し、生産が一度だけでなく繰返し再生産される機構を示そうとしたものである。だからその理論は、一国資本主義にも世界資本主義にも等しく適用され、わざわざ外国貿易を持ちこむ必要はない。かりに持込んだとしても、一国の輸出超過は、他国の輸入超過であり、世界全体をとってみれば、プラス・マイナスがゼロとなり、ないものと同じなのである。だから抽象的・一般的に資本主義の再生産を論ずる場合には、外国貿易は捨象されてもよく、また捨象された方が、問題を明確に浮び上らせるといういみで有益なのである。だが論理が上向し、とくに国家という歴史的條件が導入されて以後は、外国貿易は当然経済学の対象となってくるし、また対象とされなければならない。論理的であるかぎりにおいて、それは抽象的・一般的であるが、歴史的條件が導入されている限りにおいて、それは具体的・歴史的なのである。コールマイ教授の言葉を借りるなら、それは一般的・歴史的範疇なのである。

マルクスの「生産の国際的關係」のなかには、国際資本移動は含まれていないが、現在の歴史的段階において、生産の国際的關係を取上げる場合には、国際資本移動も加えるべきであろう。独占資本主義と呼ばれる現段階においては、レーニンも指摘しているように、外国貿易とならんで国際資本移動が顕著な現象となっているからである²¹⁾。

4 世界市場と恐慌

マルクスはその著作の多くの個所で世界市場という言葉をつかっている。そしてこれを読む人々は、深く考えることなく、単一のグローバルな世界市場を考えがちである。また理論的にこれを取りあげる人のなかにも、このようなものとして世界市場を考えている人がかなり存在する。しかしこれまで述べてきたところからも明らかであるように、マルクスは、国家と世界市場との間に生産の国際的關係をおいており、世界市場をグローバルなものでなく、国内市場

21) レーニン、帝國主義論（レーニン全集 22巻）、277ページ以下。

およびその国際関係の複合的なものと考えていた。この点についてコールマイ教授は、つぎのようにのべている。「資本主義世界市場は、個々の国民諸市場の、また商品流通の形態でおこなわれるそれらの経済的結合の複合体である。」²²⁾ さらにコールマイ教授がいつているように、世界市場は世界経済の一部分である。マルクスが世界市場という言葉をつかったとき、恐らくマルクスの頭には、国際資本移動という概念が考慮のなかに入っていなかったものと考えられる。これに対して国際資本移動の重要性を強調するレーニンも、世界市場という言葉をつかうよりも、よりしばしば世界経済という言葉をつかっている。

ついでに、ここでわが国でかなりの論争をひきおこした国際経済と世界経済という言葉の関係について一言しておこう。色々と論争のあとを反省してみたに拘らず、わたくしが主としてコールマイ教授にしたがって、「世界経済論体系」で明らかにした見解を変更する必要はないようである。国際経済といい、世界経済という場合、その内容の質は必ずしも完全には一致していない。前者はアングロサクソン系の言葉 *International Economy* であり、後者は大陸系の言葉 *Weltwirtschaft* である。そのためニュアンスのちがいはたしかに存在する。しかしそのニュアンスのちがいを取除けば、内容は質的に一致する。国際経済よりも世界市場が、世界市場よりも世界経済がより包括的な概念なのである。その証拠に、アングロサクソン系の国際経済論と、大陸系の世界経済論との間には、今日多くの共通の広場が存在している。国際経済論が取上げている比較生産費、国際価値、国際収支、為替相場などの問題は、世界経済論でも問題として取上げている。たとえばコールマイ教授が、世界市場における商品・貨幣関係というとき、その下においては、外国貿易、国際価値、国際貨幣、国際信用、為替相場などの問題が論じられているのである。

おわりに次の論点へのつながりともなるので、世界市場と恐慌という問題について一言しておこう。マルクスは「剰余価値学説史」のなかでつぎのようにのべている。「ところで、このことは、ブルジョア経済を考察する場合には重

22) G・コールマイ (松井・吉信訳)、社会主義世界市場 (日本評論社)、1955、24ページ。

要なことである。世界市場恐慌は、ブルジョア経済のすべての諸矛盾の現実的な包括および強制的な解決として把握されねばならぬ。したがって、この恐慌のうちに包括される個々の諸モメントは、ブルジョア経済のあらゆる部に現われてそして発展せしめられずにはいないものであり、またわれわれがブルジョア経済の中に突き進めば進むほど、一方ではこの矛盾の新なる諸規定が発展し、他方ではそのより抽象的な諸形態において再現し成立することが明らかにならずにはいないのである。²³⁾

われわれはプランの前半体系の総括として国家に到達した。国家権力は資本主義のあらゆる矛盾の抑圧機関として登場したわけである。前半体系のなかにふくまれた諸項目は、それぞれのなかに内包された矛盾を解明しつつ、その矛盾から生れる階級闘争の抑圧機関としての国家に到達したのである。プランの後半体系は、より複雑な諸矛盾の解明にあてられる。こうした複雑な諸矛盾は、世界市場におけるその現実的な包括および強制的な解決として世界市場恐慌を勃発せしめる。それに伴って階級闘争、帝国主義国間の闘争、帝国主義国と植民地との闘争が激化する。前半から後半にいたる経済学の体系は、マルクスの「矛盾の論理」によって貫かれ、「国家」によって総括されているように、後半の体系もまた「矛盾の論理」によって貫かれ、「世界市場恐慌」によって総括される。

Ⅱ 世界市場恐慌へのアプローチ

1 後半体系の内容

この問題については、わたくしとははなはだしく異った結論に達してはいるが、杉本教授が興味ある論文を書いている。教授によると、(1)マルクスおよびレーニンの経済学体系は、それぞれ産業資本主義段階と独占資本主義段階における「社会変革」の理論に結合している。(2)「社会変革」の論理が経済学体系の最終範疇を規定しており、したがって、体系のなかでその前に位置づけられ

23) マルクス、剰余価値学説史(旧改造社)、第2巻第2部、274ページ。

ている諸範疇は、その最終範疇の解明に不可欠な一環として指定されている。

(3)論理的上向過程とは、この意味における上向の論理である²⁴⁾。以上のように述べられるとき、教授は客観的な「矛盾の論理」と主体的な「変革の論理」を無媒介に同一視しているのではなかろうか。「変革の論理」は被抑圧階級が、「矛盾の論理」を主体的に把握したものである。だからそれは「論理」といっても主体的論理であり、ここにいう歴史的範疇に属する。主体的論理を強調される教授の経済学後半体系に関する考え方がわたくしのそれと著しく異ってくるのは当然である。教授はわたくしの「世界経済論体系」の名をあげ、これらの仕事のゆき方は、マルクス経済学批判体系のプランの後半に内容をあたえることによって、世界経済論の体系化を企てるものと規定して、これらのゆき方について次のように批判している。「ここで私は、一つの奇妙な現実を指摘しないわけにはゆかない。なぜなら、かなりの研究者が、プラン後半部分の一般的解明を主張しながら、国際経済論の『体系化』に際しては、誰一人として、プラン後半項目……にそって、国際経済論の論理体系を構築しようとはしなかったという現実である。……このような研究のあり方における背離は、何を意味しているのであろうか。それは、なによりも国際経済論の体系化と、プラン後半の上向過程を論理的に解明することの間に、客観的に大きな質的相違が存在することが、研究面に反映していることから生じているように思われる。」²⁵⁾杉本教授がここで「かなりの研究者」という場合そのなかにわたくしが入っているかどうか明らかでないが、少なくともわたくしは、マルクスプランの後半体系の線にそって、そこであげられた諸項目に論理的内容をあたえることによって、世界経済論の体系化を試みている。わたくし自身も、プランの後半がどうあるべきかという問題だけを論じ、その論理内容の研究に入らない、いわゆる「プランだおれ」のゆき方に不満をもっていることは、さきにのべた通りである。だからこの点についての杉本教授の批判は、「かなりの研究者」には当る

24) 杉本昭七、マルクス経済学の体系化に関する根本問題（京大経済研究所）、1966、10ページ。

25) 同上、17-18ページ。「矛盾の論理」が主体化され具体的、歴史的にあらわれたとき、「階級の論理」となり「変革の論理」となる。

かも知れないが、わたくしには当らないものと思う。

杉本教授とわたくしとを区別する根本的な点は、次のところにある。杉本教授は後半体系について「論理」という言葉を用いられているけれども、実はそれは論理的範疇と歴史的範疇とを無媒介に統一したものである。それは教授が後半体系の諸項目としてその論文の最後におかれている諸問題をみれば明らかである。だから「変革の論理」があるかどうかのちがいはあるけれども、後半体系が歴史的範疇であるという点においては、教授と教授が熱心に批判されようとしている宇野教授は同じなのである。論理的範疇と歴史的範疇の一致とは、マルクス自身が「経済学の方法」で論じているように、直接的な無媒介的な一致ではない点に、杉本教授は注意すべきであろう。その点を宇野教授がしつつこく追求されたのは、その限りで意味があった。だが宇野教授は、両者が相互に照応しなければならぬといういみで、窮極に一致するという点を看過されている。抽象的なものから具体的なものへ上向する動因は、観念的に与えられるものでなく、歴史的現実からの下向によって与えられる。その点はすでに指摘したとおりである。

わたくしが後半体系の内容にしているのは、論理的範疇であって、宇野教授の意図されているような歴史的範疇ではない。「世界経済論体系」をみていただければわかるように、貿易、資本移動、為替相場、国際収支などの諸問題である。「変革の論理」はこれらの諸項目に内在する「矛盾」の指摘となってあらわれる。そしてこれらの諸矛盾の総括が世界市場恐慌の勃発としてあらわれるのである。

2 国際貿易

以上の諸指摘を考慮に入れながら、「世界経済論体系」でのべたところを簡単に要約しよう。

後半体系における諸問題については、マルクスは断片的に言及してはいるが、体系的にはのべていない。むしろこれらの諸問題については、マルクス以後、独占資本主義段階に入って、独占資本のイデオログである近代経済理論の人

達によって研究が行われている。だからわれわれの仕事は、マルクスが産業資本主義の段階においておこなったように、すなわち当時のブルジョア経済学である古典派経済理論の批判を通じて、その経済学の前半体系を作りあげたように、古典学派から近代経済理論にいたるブルジョア経済学の貿易理論や国際資本移動論の批判を通じて、後半体系を作りあげることではなければならない。国際貿易の項目では、いろいろ問題があるが、国際価値論を取上げるべきである。

この問題については、マルクス自身リカードの批判から出発している。すなわち「剰余価値学説史」のなかで、つぎのようにのべている。「リカードの理論を観察してさえも、一国の三労働日が他国の一労働日と交換されうる。価値法則は、この場合本質的な変形を蒙る。いいかえれば、一国内において熟練労働・複雑労働が、不熟練労働・簡単労働に対して有するのと同じような具合に、諸国の労働は互に関係しあっている。この場合においては、富国が貧国に搾取するのであって、このことは、ジョン・スチュアート・ミルもまた彼の著『若干の未解決問題云々』においてのべているように、貧国がその交換によって利得する場合においてさえそうである。」²⁶⁾ここでマルクスは、資本主義の下における国際貿易に内在する国際間の矛盾と対立を指摘している。これは古典学派が、国際貿易における調和をといたのと正面から対立するものである。国際価値論については、「資本論」第1巻の第6編第20章労賃の国民的相違を論じた箇所をつぎの言葉を注目すべきである。「価値法則は、それが国際的に適用される場合には、さらに次のことによっても修正される。すなわち世界市場では、より生産的な国民的労働も、そのより生産的な国民が自分の商品の販売価格をその価値まで引き下げることによって競争によって強制されないかぎり、やはり強度のより大きい国民的労働として数えられるということによってである。」²⁷⁾「ある国で資本主義的生産が発達していれば、それと同じ度合でそこでは労働の国民的な強度も生産性も国民的水準の上に出ている。こうして、違った国々で同

26) マルクス、剰余価値学説史（旧改造社版 マル・エン全集）、11巻、285ページ。

27) マルクス、資本論（大月書店）、第1巻、第4分冊、50ページ。

じ労働時間で生産される同種商品の種々の違った分量は、不平等な国際的価値をもち、これらの価値は、違った価格で、すなわち国際的価値の相違に従って違う貨幣額で、表現される。』²⁸⁾ このマルクスの国際価値論についての見解は、いわゆるリカードの比較生産費説に対して鋭い批判的意義をもつものである。周知のように、リカードは生産性の高いA国におけるX、Y 2商品の生産に必要な労働時間を80、90とし、生産性の低いB国のX、Y商品の生産に必要な労働時間を120、100とした。そしてこの場合生産性の水準に絶対的相違があっても、2商品の生産性に比較差があれば、A、B 2国は、それぞれ比較的優位をもった商品を輸出することによって、貿易の利益をうると説明し、これがのちの自由貿易論の根拠となったのである。ミルはこれを「比較生産費説」と名づけた。マルクスにしたがうと、この場合、A国のX、Y商品の国内価値は80、90であるが、これが国際的にはより高い価格に表現され($\frac{9}{8}$ の評価をうける)、国際価値はそれぞれ90と101になる。B国のX、Y商品の国内価値は120、100であるが、国際的にはより低い価格に表現され($\frac{8}{9}$ の評価をうける)、国際価値はそれぞれ106と88になる。その結果A国からはX商品がB国からはY商品が輸出され、競争によってそれぞれ95と95の国際市場価値をもつにいたったとする。両国はそれぞれ国際価値以上の価格をもって輸出を行っているため、貿易から相対的に利益をえているが、貿易開始前の国内価値と比較すると、生産性の高いA国は、国内価値以上の国際価値で輸出しており、生産性の低いB国は国内価値以下の国際価値で輸出しており、絶対的にはA国が利益し、B国は損失していることになる²⁹⁾。ミルはこの場合、相対的利益のみに着目し、X、Y両商品の輸出価格95と95の比率を交易条件と呼んでこれを貿易利益判定の基準にしようとした。交易条件は $\frac{\text{輸出品価格}}{\text{輸入品価格}}$ をもって表現される。

この場合、マルクスの国際価値論によると、A国の輸出品の輸出価格と国内

28) 同上、51ページ。

29) G. Kohlmey: *K. Marx' Theorie von den internationalen Werten mit einigen Schlussfolgerungen für die Preisbildung im Aussenhandel zwischen den sozialistischen Staaten* (Probleme der politischen Oekonomie, 5), 1962, S. 47.

30) 鈴木重靖, 社会主義貿易論 (有斐閣), 1957参照。

価値の比較、B国の輸出価格と国内価値の比較がおこなわれなければならないことになり、この比較によって貿易の絶対的利益と損失が問題となる。ここにもまた国際的対立と矛盾の論理がつかねかれていますのである。A国の貿易利益を貿易効率と呼んで式であらわすところなる。

$$\text{貿易効率} = \frac{\text{輸入品国内価値}}{\text{輸出品国内価値}} \times \text{交易条件}$$

この貿易効率は、社会主義国のマルクス経済学者たちによって目下盛んに研究されている³⁰⁾。

3 国際収支と為替相場

(a) 国際収支

マルクスは国際収支については、断片的な叙述のほか体系的な展開はおこなっていない。だが古典学派から近代理論にいたるまで、国際収支の均衡をいかにして達成するかが、常に重大な問題となっていた。だからわれわれのこの問題についての展開は、古典学派および近代経済理論の批判からうまれ出てくる。

古典学派は国際収支の均衡の過程における価格メカニズムを重要視した。そのメカニズムは次のようにして作用する。国際収支のマイナスになった国においては、まず為替相場が下落する。為替相場の下落が金現送点にまでいたると、金の流出がはじまる。国際収支のプラスの国では反対の現象がうまれる。古典学派は金本位制を前提としており、かつ貨幣数量説をとっていたから、金の減少は貨幣数量の減少となり物価を下落せしめる。物価の下落は輸入減・輸出増を結果し、結局国際収支は均衡する。古典学派は、国際収支を本来均衡するものと考え、その過程における価格効果を重要視するのである。

これに対して近代経済理論も、国際収支を本来均衡するものとするが、価格効果ではなしに所得効果を重要視する。これはかれらが、金本位制でなしに、管理通貨制を前提としていたこととも関連している。国際収支がマイナスになると、為替相場の下落がはじまる。しかし金輸出が禁止されているから、直ちに金の流出はおこらない。金の流出と同じ効果をもたらすために、金融の引締め政策がおこなわれる。これによって輸入減・輸出増がもたらされ、国際収支

は均衡するのである。ここでは金融引締め政策による所得効果が期待されている。また近代経済理論のなかには、金融引締め政策に反対し、金融を引締めずして、国際収支の均衡を回復するために、例えば外資の導入のような方法を主張するものがある。これは金融引締めによって、国際収支は均衡するが、縮小均衡となる恐れがあるからである。前者は大陸系の近代経済理論の伝統をひく人々であり、後者はケインズ学派とよばれる人々であるが、いずれも均衡回復過程における所得効果を重要視する。

古典学派は価格効果を重要視し、近代経済理論は所得効果を重要視するという違いはあるが、いずれも国際収支が本質的に均衡するものであるとみる点では変りない。これに対してマルクス経済学の立場に立つ場合、国際収支は、国内における需要と供給と同様に本質的に不均衡である。それは「領有の私的人格と生産の社会的性格」というマルクスが資本主義の基本的矛盾と名づけたもののあらわれである。ここにもまたマルクスの矛盾の論理が働いている。

(b) 為替相場

マルクスは為替相場変動の原因として、次の2点をあげている。(3点のうち1点は特殊問題なので略。)³¹⁾

(1) 当面の支払差額によって。これがどんな原因によって規定されているか、純粋に商業的な原因によってか、外国での投資によってか、それとも戦争などにさいして外国で現金支払がなされるかぎりでの国家支出によってかは問題でない。

(2) 1国の貨幣の価値によって。それが金属貨幣であるかどうかはどうでもよい。これは純粋に名目的である。

この場合、マルクスは為替相場の変動を、国際収支のマイナス、すなわち当面の支払差額によって説明することからは始めているが、その機構に詳細には立入っていない。そのためわが国でも論争がおこなわれ、為替現象を利子現象とみるか、為替手形の売買とみるかで議論が大きくわかれている。ここで詳し

31) マルクス、資本論（大月書店）、第3巻、第10分冊、441ページ。

く立入るわけにはゆかぬが、わたくしは利子現象とみる川合教授の立場に賛成したい³²⁾。ただ教授が利子現象とみる立場を強調するのあまり、この現象のなかに異種の貨幣間の交換が含まれている点を軽視するかにみえるのは残念である。マルクスが2番目に貨幣価値の減価をあげているいみも、1番目の指摘と同様に重要である。

資本主義世界市場における国際収支が常に不均衡であり、為替相場が動揺している（管理通貨制の下においても動揺の可能性を含んでいる）のに対して、社会主義世界市場における国際収支は本質的に均衡しており、為替相場は安定している。それは外国貿易が、貿易独占と為替独占の下に計画的におこなわれており、かつ為替平価が金の一定量と結びつけられているためである。

4 国際資本移動

マルクス自身は、資本の国際的移動について語っていない。だがかれは平均利潤率を語るさい、「種々の国民的利潤率を互いに比較」³³⁾しているのである。いまかりにヨーロッパのある国では剰余価値率が100%で、労働者は半日は自分のために、半日は雇い主のために労働するとする。アジアのある国では剰余価値率が25%で、労働日は1日の $\frac{4}{5}$ は自分のために、 $\frac{1}{5}$ は自分の雇い主のために労働するとする。ところがヨーロッパの国では国民的資本の構成が $84C+16V$ であり、アジアの国では、充用される機械など少く、一定の時間に一定量の労働力によって生産的に消費される原料が相対的に少いので、有機的構成は $16C+84V$ だとする。そうすると、次のようになる。

$$\text{ヨーロッパ} \quad 84C+16V+16m=116 \quad \text{利潤率}16\%$$

$$\text{アジア} \quad 16C+84V+21m=121 \quad \text{利潤率}21\%$$

アジアの国では、生産物価値は121であり、利潤率は21%である。すなわち、剰余価値率はアジアの国ではヨーロッパの $\frac{1}{4}$ なのに、利潤率は前者の方が後者よりも25%以上も大きいのである。

32) 松井清, 世界経済論体系, 149ページ。

33) マルクス, 資本論 (大月書店), 第3巻, 第8分冊, 281ページ。

これが利潤率の国民的差異に関するマルクスの言葉であるが、マルクスは国際資本移動そのものについては語っていない。恐らくマルクスの考えでは、この現象はまだ国際間ではそれほど重要な意味をもたず、とりたてて理論的分析の対象とするほどのものでなかったのであろう。だがマルクスの理論に従うと国際資本移動は利潤率の国際的相違からおこることになる。

国際資本移動を重要なものとして取上げたのはレーニンである。レーニンは、つぎのように書いている。「自由競争が完全に支配していた古い資本主義にとっては、商品の輸出が典型的であった。だが、独占が支配している最近の資本主義にとっては、資本の輸出が典型的である。」³⁴⁾そしてその内容として「資本の過剰」について語っている。資本主義の下において、過剰な資本はその国の大衆の生活水準をひきあげることはもちいられない。なぜならそうすれば資本家の利潤率は下ることになるからである。この場合資本は外国へ、後進諸国へ輸出され利潤率を高めることに用いられるのである。これらの後進諸国では、利潤率が高いのが普通である。なぜなら、資本がすくなく、地価は比較的安く、賃金は低く、原料は安いからである。資本輸出の必然性は、少数の国々では、資本主義が成熟し、資本にとっては（農業の未発達と大衆の貧困という条件のもとで）有利な投下場所がないということによってつくりだされる。以上のようにレーニンは、資本輸出の必然性を、資本の過剰から説明している。マルクスは国際資本移動の可能性を利潤率の国民的差異にもとめ、レーニンは国際資本移動の必然性を資本の過剰と不足にもとめたというべきであろう。

社会主義諸国においては、資本が存在しないから、資本の国際的移動も存在しない。だが信用と借款は存在する。しかしそれは資本主義国における資本移動とは本質的にちがっている。その点についてコールマイ教授は次のように述べている。「ソビエト連邦は、人民民主主義諸国にあたえられたその借款によって、その国際的連帯を、ソ連が国際的に援助をおこなう用意があることを、しばしば十分証明した。新しい世界市場のうえでの信用は、土台、目的および

34) レーニン、帝国主義論（レーニン全集、22巻）、277ページ。

方法において原則的に帝国主義的資本輸出から区別される。』³⁵⁾

5 エルスナーの世界市場恐慌論

恐慌論に関する多くの書物のなかで、世界恐慌の歴史に関する研究は多いが、世界恐慌に関する理論的研究はきわめて少い。そのきわめて少い研究の1つであるエルスナー教授の書物を手がかりとして、世界市場恐慌へのアプローチの仕方に一言ふれておきたい。エルスナーの著書は、「経済恐慌」と題し、その第1編で恐慌理論を、第2編で19世紀の歴史を論じている³⁶⁾。そして第1編マルクス主義の恐慌理論は、次の諸章からなりたっている。第1章ブルジョア的景気研究の破産、第2章恐慌の可能性、(1)商品の諸矛盾、(2)商品の姿態変換、(3)支払手段としての貨幣、(4)生産過程と流通過程の分離、第3章恐慌の必然性、(1)資本家的生産方法の主要矛盾、(2)生産と市場の間の矛盾（過少消費と過剰生産）、(3)個々の生産部門間の矛盾（不均衡）、(4)平均利潤率、(5)利潤率の傾向的低下の法則、(6)利潤率の傾向的低下の法則の内部的矛盾の展開、(7)信用と恐慌、(8)世界市場と恐慌、(9)恐慌の週期性、第4章恐慌の社会的諸結果。

問題の世界市場恐慌については、すでに言及した、「外国貿易の歴史的必要性」（論理的必要性がないように誤解されている）についてのレーニンの言葉を引用したあとで、「具体的・歴史的」な恐慌の説明には、「恐慌に及ぼす外国市場の影響を研究することが必要になる」³⁷⁾と書き、理論的研究の意義をみとめている。第1編理論編のおわりに世界市場恐慌ができていのも、その考え方のあらわれであろう。エルスナー教授の簡単な世界市場恐慌論の骨組は、次のようなものであると思われる。

(1) 世界貨幣

世界貨幣のもっとも重要な機能は支払手段としてのそれであって、世界貨幣はこの機能を現実的貨幣として、すなわち金または銀としてのみ、果すことができるのである。ある国で商品の輸入が輸出を超過する場合、すなわち、対外貿

35) G・コールマイ、社会主義世界市場（日本評論社）、269ページ。

36) F. Oelssner: *Die Wirtschaftskrisen*, 1955, 千葉訳、経済恐慌（大月書店）。

37) 経済恐慌、109ページ。

易の収支がマイナスの場合には、そのマイナスは終局的には、金でのみ清算することができる。またたいていの恐慌の場合には、債務国がその支払義務を履行するにたうだけ十分に金をもっていないことが明らかになる。これは為替不足となって現われる。この事態は輸出の拡大を必要とするが、恐慌のさいは、ほかならぬ商品輸出こそ困難になるのである。

(2) 資本主義と外国貿易

世界市場における個々の資本主義国のからみあいには恐慌を通じて促進されるが、それとともにまた、恐慌を促進する。恐慌のさいには、生産の無制限な拡張と市場の制限された拡張能力とのあいだの矛盾が現象化する。資本は外国貿易の発展によって、均衡をえようとする。

(3) 貿易と世界市場恐慌

外国貿易の発展によって、資本はますます広範囲な世界市場を創出し、それによって資本主義生産方法をして、いたるところで支配的な生産方法たらしめる。すなわち、それは資本主義的諸矛盾を世界的規模において再生産するのである。こうして恐慌は世界市場恐慌となる。

エルスナー教授は、恐慌理論の総括として「恐慌の社会的結果」を論ずる章でつぎのように書いている。「経済恐慌の理論はプロレタリア革命の理論につながってゆく。……経済上の危機はすべてある政治革命にみちびかざるをえないと主張するのは、もちろん機械的で非現実的であろう。しかし、両者のあいだに1つの因果的な関連の存在することは、理論的にも証明されるし、歴史的にも実証されている。経済上の発展は、そのうえで政治的運動が展開するところの物質的基礎をなすものであって、政治的運動は、その他の諸前提が与えられているとすれば、まさに経済恐慌の時期にこそ尖鋭化し革命に発展するのである。」³⁸⁾

38) 同上、193-194ページ。

Ⅲ 2つの世界経済

資本主義の内包する諸矛盾の成熟は、恐慌として勃発する。それにともなうて階級闘争、帝国主義国間の闘争、帝国主義と植民地間の闘争が激化する。かかる闘争の激化は、革命、資本主義から社会主義への移行となり、ここに2つの世界経済が成立する。もっとも社会主義世界経済は一挙に成立したのではない。国家の革命は1917年、まずロシアにおいておこなわれ、社会主義は一国社会主義として成立した。社会主義世界経済の成立したのは、第2次世界大戦後社会主義国が複数となり、相互の間に国際経済関係をもつようになってからである。だからいま地球上の人類は、資本主義世界経済と社会主義世界経済の2つの世界経済のなかに住んでいることになる。2つの世界経済の問題は、これを最初に取り上げたのが「スターリン論文」であり、これを学問的に体系化したのが、コールマイ教授の「社会主義世界市場」である。コールマイ教授も指摘しているように、市場の背後にある生産の社会経済的内容を重要視することが大切である。かつて木下教授は、その背後の生産関係がどのような社会経済的内容をもとうが、商品流通であることに変わりなく、市場は市場であり、世界市場は一つであると主張された³⁹⁾。だがこの表面的な姿に注目するだけでは、社会主義体制と資本主義体制が共存する段階の市場問題を解決するに当って、理論的にも実践的にも無意味であるといわねばなるまい。資本主義が単一であった段階と、資本主義市場と社会主義市場が共存する段階とでは、市場問題はいちじるしく変化しているはずである。またコールマイ教授が、新著でその考え方を訂正しているように⁴⁰⁾、市場は1つであり、区別すべきものは、その背後にある資本主義世界経済体制と社会主義世界経済体制であるという見解も正確であるとは思えない。体制の変化によって、貿易そのもの、市場そのものの性格も変化しているのであり、コールマイ教授の新しい見解や木下教授の見解

39) 木下悦二、二つの世界市場論についての若干の問題（研究と資料 4）、44ページ。

40) G. Kohlmeier: *Entwicklungsprobleme des sozialistischen Weltwirtschaftssystem*, 1968.

をもってしては、社会主義貿易や社会主義市場の問題に接近することは不可能になってしまう。

わたくしがⅡのなかの諸範疇を論ずるさい資本主義の論理のあとで、これと対立するものとして社会主義の論理に、簡単にではあるが言及しておいたのも、そうすることによって資本主義における論理が、いっそう明確に浮び上ると思ったからである。社会主義経済が、資本主義経済の母斑を数多く含んでいるため、2つの論理の形式には多くの類似性があることは事実である。しかし2つの論理は、実質的には対立し矛盾するものである。

ところで社会主義経済学の体系は、一体何からはじめなければならないのであろうか。わたくしにとっては、正直なところ、それがまだ十分明らかになっているようには思われない。スターリンは、かれの論文において「社会主義の基本的経済法則」を明らかにした。「資本主義の基本的経済法則」が、「最大限利潤の追求」であるのに対して、「社会主義の基本的経済法則」は、「人類の物質的・文化的慾望の最大限充足である。」恐らく最初スターリンの指導によって編集されたとおもわれるソ連科学アカデミーの「経済学教科書」も、その3編からはじまる社会主義経済学において、過渡期の歴史的叙述をのぞいてみると、社会主義の基本的経済法則を、理論的叙述の最初の部分に位置させている。抽象的なものから出発するという点をよくわかるが、その場合、主体的な目的性が表面に出て、客観的な法則性がどのようなものか十分明らかでない。「人類の物質的・文化的慾望の最大限利潤の追求」ということは、社会主義社会の主体的目的ではあっても、そのままでは、社会主義社会の客観的法則だとはいえない。それならそこに働く客観的法則はどのようなものであるか。社会主義経済学には、少くとも形式的には、資本主義の経済法則に似たものが残存している。社会主義のもとでの価値法則、フォンド 土地所有、労働など、マルクスの経済学に出てくる諸範疇が、「経済学教科書」にもあらわれてくる。問題はこれらの諸範疇が、社会主義の主体的目的性と統一的に展開されているかであろう。社会主義社会が計画経済であるといういみにおいて、主体的目的

性が強く表面に出てくるのは当然である。けれども経済学の内容となるものは、あくまで客観的法則でなければならない。そのときにはじめて、社会主義経済学は、資本主義の経済学と本質的に区別されるものといえよう。

次に社会主義経済学において、マルクスの経済学体系の後半部分については、どのような取扱いがなされているであろうか。「国家」範疇は依然として存在している。だが国家は資本主義のもとにおけるブルジョア独裁の国家から、プロレタリア独裁の国家に転化している。「経済学教科書」のなかにみられる「国民所得」「国家予算」「信用」などが、そのような国家範疇のなかに組入れらるべき経済学の項目であろう。後半体系のなかで、国家範疇のあとに出てくる「生産の国際関係」「国際分業」「国際的交換」「輸出入」「為替相場」「国際協力」などの範疇は、いうまでもなく、第2次世界大戦後、社会主義世界経済体制が生成発展するにともなって研究されはじめたものである。「経済学教科書」のおわりの章は、「社会主義陣営諸国の経済協力」となっている。すでにたびたび言及したコールマイの研究、さらにチェコスロバキアのチェルニアンスキー⁴¹⁾の研究などそのうちに数えられよう。これらの研究は、直接マルクスの経済学体系には言及していない。ただコールマイが、別の論文でこれに言及しているだけである。ところが最近日本語に翻訳されたソ連科学アカデミーの研究は、「世界社会主義経済体系」と題し、明確にマルクスの経済学体系のプランに言及しながら、その後半体系の内容として世界経済論を展開しようとしている。翻訳は全4巻のうちまだ1巻の上しか出版されていないので、なんともいえないが、同じ方向で研究を進めつつあるわれわれにとっては興味ぶかいものがある。

41) 小松勇吉訳、チェルニアンスキー、社会主義貿易の経済理論（法律文化社）。